

様式（戦略）

平成25年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 生活習慣病重症化予防のための戦略研究）研究計画書（新規申請用）

平成____年____月____日

厚生労働大臣殿

所在地 〒 _____
 フリガナ _____
 申請者 法人名 _____ 印
 フリガナ _____
 代表者名(職名) _____ () 職印

平成25年度厚生労働科学研究費補助金（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 生活習慣病重症化予防のための戦略研究）を実施したいので次のとおり研究計画書を提出する。

1. 研究課題名（公募番号） : 自治体における生活習慣病重症化予防のための受療行動促進モデルによる保健指導プログラムの効果検証に関する研究（ ）
2. 当該年度の計画経費 : 金 _____ 円也（間接経費は含まない）
3. 当該年度の研究事業予定期間 : 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日から平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
5年計画の1年目
4. 代表者及び経理事務担当者

代表者	①連絡先・ Tel・Fax・ E-Mail			
経理事務 担当者	(フリガナ) ②氏名	③連絡先・ 所属部局・ 課名	〒 Tel: Fax: E-Mail:	
④COI(利益相反) 委員会の有無	有・無	⑤COI委員会 への申出の有無	有・無	
⑥間接経費の要否	要(_____ 千円、計画経費の _____ %) ・ 否			

5. 研究組織情報

①研究者名	②分担する 研究項目	③最終卒業校・ 卒業年次・学位 及び専攻科目	④所属研究機関 及び現在の専門 (研究実施場所)	⑤所属研究 機関にお ける職名	⑥研究費配分 予定額 (千円)
研究リーダー					

研究分担者					
-------	--	--	--	--	--

6. 政府研究開発データベース
研究者番号及びエフォート

研究者名	性別	生年月日	研究者番号（8桁）	エフォート（%）

研究分野及び細目、キーワード

研究分野（主）	系（必須）	
	分野（必須）	
	分科（必須）	
	細目番号（必須）	
	細目名（必須）	
	キーワード1（必須）	
	キーワード2	
	キーワード3	
	キーワード4	
	キーワード5	
	その他キーワード1	
	その他キーワード2	
研究分野（副）	系（必須）	
	分野（必須）	
	分科（必須）	
	細目番号（必須）	
	細目名（必須）	
	キーワード1（必須）	
	キーワード2	
	キーワード3	
	キーワード4	
	キーワード5	
	その他キーワード1	
	その他キーワード2	

研究開発の性格

基礎研究		応用研究		開発研究	
------	--	------	--	------	--

7-1. 研究実施体制

- (1) 研究実施体制を4,000字以内で記入すること。
- (2) 戦略研究の実施に係る支援組織（推進室（推進室長を含む）、運営委員会、倫理委員会、研究評価委員会、進捗管理委員会、効果安全性検討委員会、データセンター、その他必要な組織）の設置・運営について具体的に記載すること。（当該支援組織を設置する機関・部署名を含む）
- (3) 研究計画を遂行するための、研究リーダー、研究分担者及び研究協力者の具体的な役割を記載すること。
- (4) 研究実施体制図を別途添付すること。

7-2. 研究フィールド及び年次計画

- (1) 研究フィールド及び年次計画について1,000字以内で記入すること。
- (2) 本研究を実施するために使用する研究施設、研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記載すること。
- (3) 5年間の年次計画を別途添付すること。

8. 研究リーダーの研究歴等

<p>研究リーダーの研究歴： 過去に所属した研究機関の履歴、主な共同研究者（又は指導を受けた研究者）、主な研究課題、これまでの研究実績（今回の研究課題に関連するものには下線を付し、概要についても記載すること）、受賞数、特許権等知的財産権の取得数、研究課題の実施を通じた政策提言数（寄与した指針又はガイドライン等）</p>
<p>発表業績等： 著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・巻号（最初と最後のページ）、特許権等知的財産権の取得及び申請状況、研究課題の実施を通じた政策提言（寄与した指針又はガイドライン等） （発表業績等には、研究リーダー及び研究分担者ごとに、それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの（過去3年間）を選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の名前に「○」を付すこと。）</p>

9. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者

年 度	外国人研究者招へい事業	外国への日本人研究者派遣事業	若手研究者育成活用事業 (リサーチ・レジデント)
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名
平成 年度	名	名	名

10. 研究に要する経費

(1) 各年度別経費内訳

(単位：千円)

年 度	研究経費	内 訳					
		物品費		人件費・謝金		旅費	その他
		設備備品費	消耗品費	人件費	謝金		
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							
平成 年度							
合 計							

(2) 平成25年度経費内訳

経費区分	支出予定額 (単位：千円)	積算内訳 (単位：円)
(1) 物品費		
①設備備品費		
②消耗品費		
(2) 人件費・謝金		
① 人件費		
② 謝金		
(3) 旅費		
(4) その他		
うち委託費		
合 計 (円)		

(3) 機械器具の内訳（(1)の物品費のうち50万円以上の機械器具については、賃借が可能な場合は原則として賃借によること。）

ア. 賃借によるもの（50万円以上の機械器具であって、賃借によるもののみ記入すること。）

年 度	機 械 器 具 名	賃 借 の 経 費 (単 位 : 千 円)	数 量
平成 年度			

イ. 購入によるもの（50万円以上の機械器具であって、賃借によらないもののみ記入すること。）

年 度	機 械 器 具 名	単 価 (単 位 : 千 円)	数 量
平成 年度			

(4) 委託費の内訳（(1)のその他のうち委託費について記入すること。）

(単位：千円)

年 度	委 託 内 容	委 託 先	委 託 費
平成 年度			

1 1. 他の研究事業等への申請状況（当該年度）

（単位：千円）

新規・継続	研究事業名	研究課題名	代表・分担等	補助要求額	所管省庁等	エフォート(%)

1 2. 研究費補助を受けた過去の実績（過去3年間）

（単位：千円）

年 度	研究事業名	研究課題名	補 助 額	所管省庁等

1 3. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業

（単位：円）

年 度	研究事業名	研究課題名	補助額	返還額・返還年度	返 還 理 由	所管省庁等

作成上の留意事項

1. 本研究計画書は、申請課題の採択の可否等を決定するための評価に使用されるものである。
2. 本研究計画書の作成に当たっては、「戦略研究の手引き」(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/senryaku_kenkyu.html)の内容を理解した上で記入すること。
3. 「申請者」について
 - (1)法人名は、記名押印とすること。
 - (2)所在地は、当該法人の主たる事務所の所在地を記入すること。
 - (3)代表者名は、自署又は記名押印で記入すること。
4. 「1. 研究課題名（公募番号）」について
 - ・カッコ内には公募要項で定める公募課題番号を記入すること。
5. 「2. 当該年度の計画経費」について
 - ・当該事業年度（1会計年度）の研究の実施に必要な計画経費を記入すること。
6. 「3. 当該年度の研究事業予定期間」について
 - ・当該事業年度中の研究事業予定期間を記入すること。なお、研究の継続の可否については、毎年度の研究計画書に基づく評価により決定されるものとする。
7. 「4. 代表者及び経理事務担当者」について
 - (1)④は、法人のCOI（利益相反）を管理するCOI委員会の設置の有無を記載すること。
 - (2)⑤は、COI委員会へのCOI管理の申出の有無を記載すること。
 - (3)⑥は、間接経費の要否を記載すること。
8. 「5. 研究組織情報」について
 - ・本研究計画に従事する研究者について記入すること。また、本研究計画を統括する研究者名には下線を引くこと。
9. 「6. 政府研究開発データベース」について
 - (1)研究代表者及び研究分担者の、性別、生年月日及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）もしくは文部科学省の科学研究費補助金制度により付与された研究者番号（8桁の番号）を記入すること。
また、当該研究代表者及び研究分担者ごとに、当該研究の実施に必要とする時間が年間の全勤務時間（正規の勤務時間以外の勤務時間を含む。）に占める割合を百分率で表した数値（1未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た数値）を、エフォート（%）欄に記入すること。
 - (2)研究分野及び細目・キーワードの表の研究分野（主）について「研究分野細目・キーワード一覧」から当該研究の主要な部分の属する系、分野等を記入し、研究分野（副）についても研究分野（主）と同様に選択して記入すること。その際、必須とされている項目に記載漏れがないよう留意すること。
また、「研究分野細目・キーワード一覧」に存在しないキーワードで、応募課題の内容を示す的確なものがある場合、記載が必須である「キーワード1」に記載後、「その他キーワード」として2つまでそれぞれ50字以内で記載することができる。なお、「その他キーワード」を入力する場合であっても、記載の必要があれば「キーワード2」～「キーワード5」についても記載することができる。
 - (3)研究開発の性格については、基礎研究、応用研究又は開発研究のいずれかに「○」を付すこと。
10. 「7-1. 研究実施体制」について
 - (1)研究実施体制を4,000字以内で記入すること。
 - (2)戦略研究の実施に係る支援組織（推進室（推進室長を含む）、運営委員会、倫理委員会、研究評価委員会、進捗管理委員会、効果安全性検討委員会、データセンター、その他必要な組織）の設置・運営について具体的に記載すること。（当該支援組織を設置する機関・部署名を含む）
 - (3)研究計画を遂行するための、研究リーダー、研究分担者及び研究協力者の具体的な役割を具体的に記載すること。
 - (4)研究実施体制図を別途添付すること。（様式任意）
11. 「7-2. 研究フィールド及び年次計画」
 - (1)研究フィールド及び年次計画について1,000字以内で記入すること。
 - (2)本研究を実施するために使用する研究施設、研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記載すること。
 - (3)5年間の年次計画を別途添付すること（様式任意）

12. 「8. 研究リーダーの研究歴等」について

- (1) 研究リーダーの研究歴について、過去に所属した研究機関名、主な共同研究者（又は指導を受けた研究者）、主な研究課題、これまでの研究実績（今回の研究課題に関連するものには下線を付し、概要を記載、論文の本数、受賞数、特許権等知的財産権の取得数、研究課題の実施を通じた政策提言）等について記入すること。なお、論文については査読があるものに限る。
- (2) 発表業績等には、研究リーダー及び研究分担者ごとに、それぞれ学術誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの（過去3年間）を選択し、直近年度から順に記入すること。また、この研究に直接関連した論文・著書については、著者氏名の前に「○」を付すこと。さらに、本研究に直接関連する過去の特許権等知的財産権の取得及び申請状況を記載すること。なお、論文については査読があるものに限る。

13. 「9. 厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦する予定の研究者」について

- ・申請者が、厚生労働科学研究費補助金の各研究推進事業に推薦を予定している研究者の人数について記入すること。

14. 「10. 研究に要する経費」について

- (1) 当該研究課題に要する経費を、年度別に記入すること。平成25年度については、経費内訳を記入すること。
- (2) 50万円以上の機械器具については、賃借が可能な場合は原則として賃借によること。ただし、賃借が可能でない場合、又は、研究期間内で賃借をした場合の金額と購入した場合の金額を比較して、購入した場合の方が安価な場合は購入しても差し支えない。
なお、賃借をした場合においても、所有権の移転を伴うものは認めない。
- (3) 「(3) 機械器具の内訳」は、当該研究の主要な機械器具で、50万円以上のものを「ア. 賃借によるもの」又は「イ. 購入によるもの」に分けて記入すること。
- (4) 「ア. 賃借によるもの」については、賃借による機械器具についてのみ記入し、「イ. 購入によるもの」については、賃借によらない機械器具についてのみ記入すること。

15. 「11. 他の研究事業等への申請状況」について

- ・当該年度に申請者が、厚生労働省から交付される研究資金（特例民法法人等から配分されるものを含む。）、他府省の研究資金、独立行政法人から交付される研究資金及び特例民法法人等から交付される研究資金等への研究費の申請を行おうとしている場合について記入すること。

16. 「12. 研究費補助を受けた過去の実績（過去3年間）」について

- ・申請者が、過去3年間に厚生労働省から交付される研究資金（特例民法法人等からは配分されるものを含む。）、他府省の研究資金、独立行政法人から交付される研究資金及び特例民法法人等から交付される研究資金等を受けたことがあれば、直近年度から順に記入すること（事業数が多い場合は、主要事業について記入すること。）。

17. 「13. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第18条第1項の規定により補助金等の返還が命じられた過去の事業」について

- (1) 平成16年度以降に補助金等の返還を命じられたことがあれば、直近年度から順に記入すること。
- (2) 返還が研究分担者による場合は、その理由を明確に記載すること。

18. その他

- (1) 日本工業規格A列4番の用紙を用いること。各項目の記入量に応じて、適宜、欄を引き伸ばして差し支えない。
- (2) 申請者が法人である場合は、特段の指示がない限り本様式に準じて作成すること。